

第2回沿線まちづくり勉強会  
(東武伊勢崎線)  
.WGの検討結果の報告

東武伊勢崎線沿線まちづくりモデルプラン

2014年3月26日(水)

# 1. はじめに: 沿線を軸とした連携の必要性について

1

## 生産年齢人口の減少・都心回帰

### 【人口増加期】

都心空洞化、郊外開発により、居住地が郊外化

### 【今後想定される事象】

- ・人口減少、地価下落(又は安定)などにより、都心回帰、一極集中現象が起こる可能性大。  
(全国人口が減少する一方、東京都心の人口は増加)
- ・生産年齢人口の減少により、通勤需要が減少し、**都心と郊外間のつながりが弱くなる**ことが危惧。

郊外の居住推進及び魅力向上のためには、都心の都市機能に過度に頼らず、**郊外地域でも様々なレベルの都市機能を有する**ことが必要。

## 高齢者人口の増加・モータリゼーション化

### 【高齢者人口の増加】

- ・高齢者の増加により、**自動車が使えない人が増加**  
(全国の高齢化率:20.2%(2005年) 33.7%(2035年) 13.5%)

### 【モータリゼーションの進展】

- ・モータリゼーション化が進むにつれ、**郊外地域では、主要施設の立地も拡散し、公共交通ではアクセスしにくい施設が増加。**

自動車に過度に頼らなくても一定の生活サービスが享受できるまちづくりが必要。

一部の人のみ利用できる交通機関(自動車等)ではなく、**誰でも利用できる「公共交通」**を中心にまちづくりを進めることが必要。

郊外地域において、**公共交通を中心とした都市機能の向上**を図ることが必要

公共交通の中でもとりわけ幹線交通の性格が強い**鉄道**に着目し、**(鉄道)沿線を中心としたまちづくり(沿線まちづくり)**を検討する。

# 1. はじめに: 沿線を軸とした連携の必要性について

## 沿線まちづくりの概念

- 沿線の各地方公共団体が、**鉄道駅周辺を中心**としてまちづくりを行い、沿線全体の都市機能を有効に活用することで、より質の高いサービスを保持することができる。沿線まちづくりには、各地方公共団体で取り組むまちづくりと、沿線の地方公共団体間及び鉄道事業者が連携して取り組むまちづくりの**2種類**が考えられる。
  - **各地方公共団体での取り組み**      **駅を中心としたまちづくり**
    - ・ 駅周辺への居住機能の強化、日常生活サービス施設の立地・誘導を図る。
    - ・ 単一の地方公共団体でも取り組みが可能。
  - **沿線の地方公共団体及び鉄道事業者が連携した取り組み**      **沿線全体で連携したまちづくり**
    - ・ 鉄道でつながる**沿線地域を一つの都市群**として捉え、各地方公共団体が都市機能の役割分担を行い連携するとともに、沿線主要駅(拠点)への高質なサービス施設の立地・誘導を図る。
    - ・ **複数の地方公共団体及び鉄道事業者の連携が必要** (単一の地方公共団体だけでは困難)。

## 沿線まちづくりの方針

沿線まちづくりの2つの方向性	方針	対象
駅を中心としたまちづくり	駅周辺に <b>日常生活サービス</b> を配置。	各地方公共団体
沿線全体で連携したまちづくり	沿線内の主要駅(拠点)に日常生活サービスを超えた高質なサービス( <b>高次の都市機能</b> )を配置。	沿線全体の地方公共団体および鉄道事業者

特に連携が必要な部分

## 連携の必要性

- 沿線住民の生活の質を向上し、沿線全体の魅力をアップするためには、鉄道路線を中心として関連地方公共団体および鉄道事業者等が連携を強化し、広域的な視点で取り組む必要がある。
- 沿線地域の各自治体は、管内の主要駅周辺地区をまちづくりの重要な拠点として考えており、その考え方は都市マスタープラン等に表されている。一方、各自治体の区域を越えた「鉄道沿線」という視点での都市像や鉄道沿線地域づくりという考え方は示されていない。
- 人口の減少・高齢化等に対応し、持続可能な都市を実現するためには、各自治体管内の閉じた取組だけでなく、沿線各自治体・鉄道事業者の連携・協働による取組みを併せて行い、鉄道路線という高機能な社会インフラを一層活用したまちづくりを行うことが重要である。

## 方向性

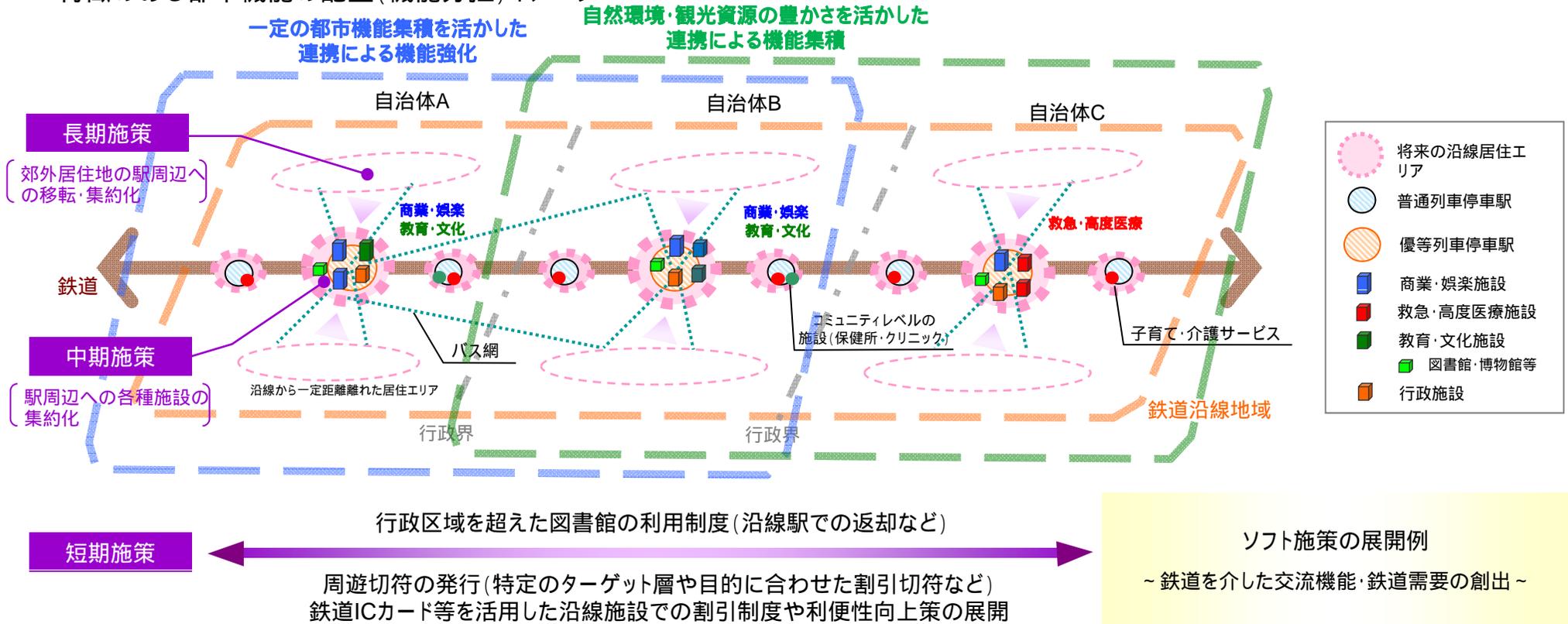
- 東武伊勢崎線の場合、都市機能において新越谷駅、春日部駅等で一定の集積がみられるが、拠点地域としての集積は十分ではない。沿線まちづくりを検討するに当たり沿線地域の連携と役割分担による拠点形成を図ることが必要である。

# 1. はじめに: 高次な都市機能を有する拠点形成の役割分担の考え方

## 役割分担の考え方

- 役割分担は、地域の居住者、来訪者、施設利用者等のターゲットや地域の特性にあわせた特色別に役割分担を行い、特徴のある都市機能の配置へと誘導しながら集積を図っていく必要がある。

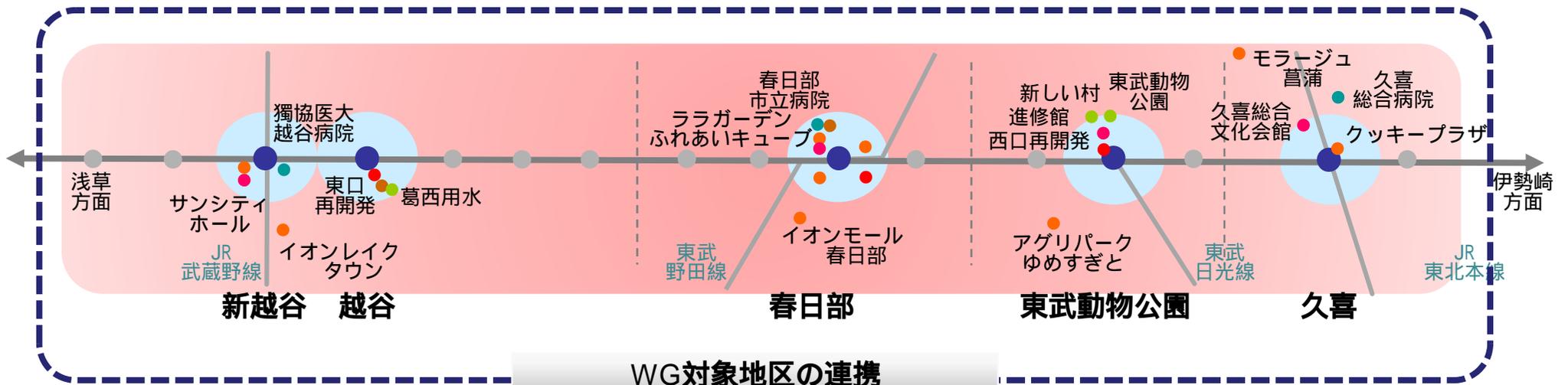
特徴のある都市機能の配置(機能分担)イメージ



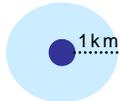
# 1. はじめに: WG対象地域について

## 連携エリア

- 都市機能において一定の集積がみられる春日部駅、新越谷駅を中心とし、新越谷駅から両駅への移動が多くみられる久喜駅まで、すなわち、新越谷駅～久喜駅を連携エリアとする。
- 春日部駅および新越谷駅は、沿線内では都市機能の集積が高くみられるが、沿線の拠点としての機能は今後強化が必要である。
- 日常生活サービスおよび商業機能については、おおむねの駅において立地しているが、春日部以北では駅周辺的生活サービスの強化および既存施設を含めた連携が必要である。
- 拠点形成、生活サービスの強化、交流人口の増加を図るために、新越谷駅～久喜駅を一つのエリアととらえ、連携方策を検討する。



- 医療施設
- 商業施設
- 文化施設
- 教育施設
- 行政施設
- 業務施設
- 公園緑地



WG対象地区の連携  
WG対象地区の連携エリア

# 1. はじめに: 特色のある拠点の形成に向けて(強みと弱みの抽出)

## キーワード

- ・ **強み** : ゆとりと自然環境、手頃な物価・住居費、良好な子育て環境、東武動物公園の存在、乗換の利便性および都心直通、歴史資源(日光街道など)、農の空間・農産物、水の郷 など
- ・ **課題** : 駅周辺のにぎわい不足、中心となる拠点の不在、若者をターゲットとした商業施設の不足、子育て支援策の不足、医療施設の不足・老朽化、駅へのアクセスが悪い、観光情報発信の不足、都心依存、企業立地の不足、各観光資源の連携不足 など

居住理由・居住して気づいた点 (WEBアンケート)



人口1万人当たりの病院・診療所・医師数

	人口1万人当たり病院・診療所数	
	箇所	順位
越谷市	5.5	732
春日部市	5.7	713
久喜市	5.8	705

	人口1万人当たり医師数	
	人	順位
越谷市	18.7	318
春日部市	13	582
久喜市	11.8	646

出典：東洋経済別冊 都市データパック2013年版

**強み** : 自然・居住環境の良さ、物価の安さ、都心へのアクセス利便性を居住して気づく人の割合が多い。

**課題** : 沿線を選んだ理由の選択比率に比べて居住して気づいた良さの選択比率が大きく上回る項目については、一般の人の認知度が低い。

**課題** : 2013年6月17日現在の全国の790市(789市+東京区部全体)におけるランキングは、いずれも全国からみて下位レベル。

## 2. 強みと弱みから選定した5つの連携方策

### 方向性

- 長期的には「拠点形成における連携」を視野に入れつつ、まずは連携の第一歩として、定住人口および交流人口の増加に係る沿線まちづくりのソフト施策について検討し、連携方策を定めた。

### 地域のビジョン

鉄道沿線を中心とした新たな郊外型住宅地としての都市群の形成

### 施策の方向性

1) 住宅地の質を高めるための 高次の都市機能の形成

2) 地域の資源を活かした 個性ある商業エリアの集積と地区間連携

3) 多世代居住を促進させるための多様なニーズに応じた 生活基盤施設の整備

4) 駅を中心とした既存集客施設との連携による 回遊性の向上および賑わい創出

5) 沿線の観光資源を活かした 交流人口増加のための連携

### 5つの連携方策

連携方策(1)

商店街のイベントの連携

連携方策(2)

ウォーキングコース、休憩スポット等の整備

連携方策(3)

ファミリー層の居住を促進させるための生活基盤施設の導入

連携方策(4)

医療施設・行政サービスの利用における相互連携

連携方策(5)

大学連携の取組みの強化・沿線全体への取組みへの拡大

## 2.5つの連携方策

連携方策  
(1)

**商店街の  
イベントの連携**

- 沿線各地の既存のイベントを連携させて沿線全体で展開する。
- 沿線地域の「歴史」および「食」に着目し、沿線地域の特産物販売や等を提供できる「沿線PR拠点」を駅周辺に設置する。

連携方策  
(2)

**ウォーキングコース、  
休憩スポット等の整備**

- 複数の駅、自然環境、史跡などを結ぶウォーキングコースのネットワーク化を図り、運動広場、休憩スポット等を一定間隔で配置する。
- 「鉄道＋徒歩」の組み合わせで広域的な回遊性を高めるとともに、駅トイレのリニューアル、駅舎および駅周辺のバリアフリー整備を行う。

連携方策  
(3)

**ファミリー層の居住  
を促進させるための  
生活基盤施設の導入**

- 駅周辺または駅直近に保育施設・学童保育施設を設ける。施設設置の際には、当該沿線利用者ニーズにあわせた付加価値を検討する。
- 駅から遠い保育施設について、駅前に保育機能のハブ機能とあわせ、送迎機能、一時預かり機能等を設ける。

連携方策  
(4)

**医療施設・行政  
サービス利用におけ  
る  
相互連携**

- 駅周辺に総合病院のサテライト医療施設として健康診断、人間ドックなど、簡単な定期健診ができるような医療施設を整備する。長期的には一次医療レベルの個人病院を駅直近または駅周辺に集約させ、一次医療の拠点化を図る。
- 図書館、行政サービスに関する連絡所等において、沿線の市町で連携を行い相互利用を可能とし、駅周辺でサービスの一部を提供する。長期的には、文化施設・行政サービスの集約化・高質化を図る。

連携方策  
(5)

**大学連携の取組みの  
強化・沿線全体へ  
の取組みへの拡大**

- 春日部市、UR都市機構、複数大学の連携による武里団地を対象にした官学連携団地活性化推進事業の取組みを拡大・応用し、沿線地方公共団体、UR都市機構、複数大学等が連携して学生を沿線に居住させる仕組みをつくる。

### 連携方策（1）：商店街のイベントの連携

#### 取組みの方向性

##### 商店街のイベントの連携

より商業施設の個性を発揮し、沿線ブランドのイメージを向上するために、個別イベントのみならず、沿線全体で連携したイベント実施を検討する必要がある。また、沿線が有している資源を最大限アピールできる拠点を形成する必要がある。

**既存のイベントの連携**：沿線各地の既存のイベントを連携させて沿線全体で展開する。イベントの時期・場所の検討、利用方法に関しては、沿線全体での合意形成により共通のルールを設ける。

**沿線PR拠点の設置**：沿線地域の「歴史」および「食」に着目し、沿線地域の特産物販売や農産物等を提供できる「沿線PR拠点」を駅周辺に設置することにより、既存のイベントとの相乗効果を狙う。

- 地域の特産物の知名度アップ、交流人口の増加、沿線のイメージアップ効果が期待できる。

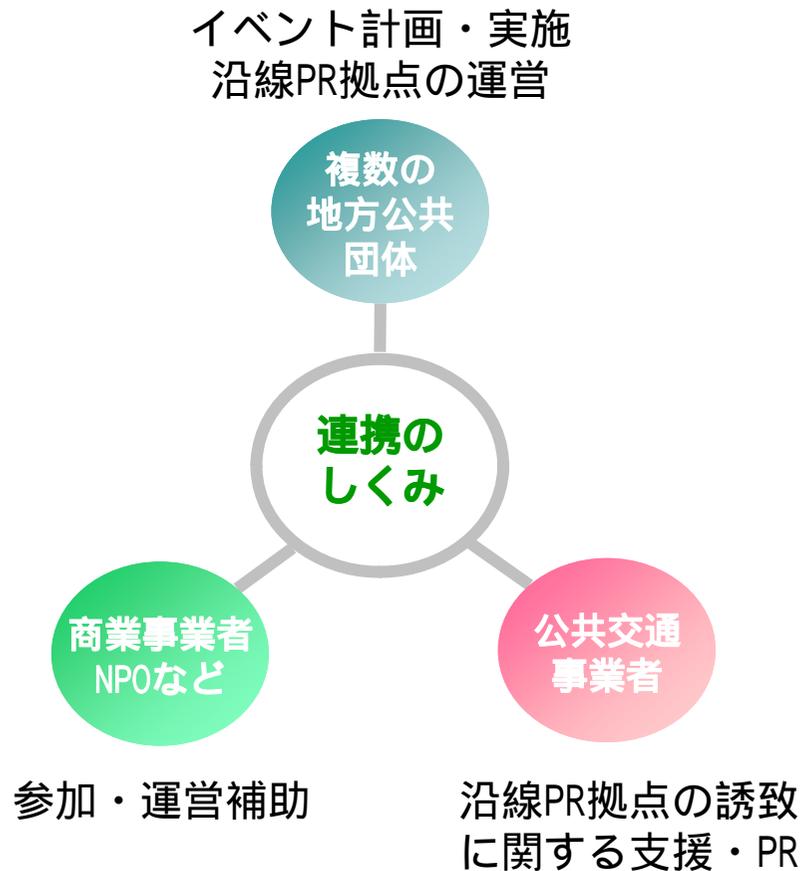
#### 取組みの内容と役割分担

主体	役割分担の一例
地方公共団体	・ 既存のイベント・まつり、既存施設との連携 ・ 沿線PR拠点の運営・関連イベント企画
公共交通事業者	・ 沿線内外へのPR ・ 沿線PR拠点の誘致に関する支援
商業事業者、NPOなど	・ 運営補助

## 2. 5つの連携方策

### 連携方策（1）：商店街のイベントの連携

#### 連携イメージ



#### 取組みのイメージ

・既存のイベントの連携



...

・沿線PR拠点の設置：のもの



出典：各市HP、JR東日本HP

## 2. 5つの連携方策

### 連携方策（1）：商店街のイベントの連携

#### 取組みの一例

現在沿線の複数駅で行われている街バル・イベントを、沿線全体で連携して行う。

- 開催日程の調整：例えば、北 南の順に連続した順の日程にする。
- 共通回数券の発行：どのイベントでも利用可能な共通の回数券を発行
- その他、地域特性をアピールできるイベントを並行して開催



図中の沿線PR拠点の場所等はイメージです。

### 連携方策（2）：ウォーキングコース、休憩スポット等の整備

#### 取組みの方向性

#### ウォーキングコース、休憩スポット等の整備

数多くの歴史資源、自然環境を活かして沿線住民の健康増進、交流人口の増加等を図ることにより、沿線の魅力アップが期待される。さらに、「スマートウェルネスシティ(Smart Wellness City)」の概念を取り入れることにより、沿線のイメージアップの素材としても活用できる。

- ウォーキングコースのネットワーク化および休憩スポット等の整備：複数の駅、自然環境、史跡などを結ぶウォーキングコースのネットワーク化を図り、運動広場、休憩スポット等を一定間隔で配置することにより、安全で快適で楽しく歩ける環境づくりに取り組む。（シャワー施設、飲み物休憩スペース等を備えた「まち歩きの駅」の位置付け）
- 「鉄道＋徒歩」の組み合わせで広域的な回遊性を高めるとともに、駅トイレのリニューアル、駅舎および駅周辺のバリアフリー整備を行うことにより、沿線外の来訪者の利便性向上、イメージアップを目指す。

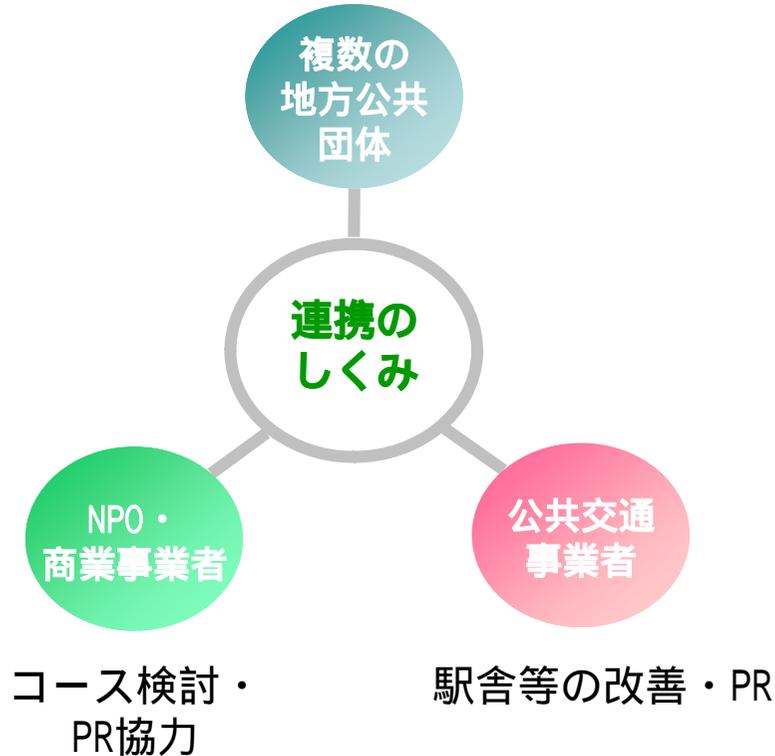
#### 取組みの内容と役割分担

主体	役割分担の一例
地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の自然環境、史跡を結ぶウォーキングコースのネットワーク化</li> <li>・ 運動広場、休憩スポット等の設置</li> <li>・ 駅周辺施設・歩道環境等の改善、連続性の確保</li> </ul>
公共交通事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 駅舎等のバリアフリー整備、改善</li> <li>・ ウォーキングコース等の沿線内外へのPR</li> </ul>
NPO・商業事業者など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ウォーキングコース等のPR協力</li> <li>・ コース設定の情報提供・モニター</li> </ul>

## 連携方策（2）：ウォーキングコース、休憩スポット等の整備

### 連携イメージ

ウォーキングコースの整備、関連施設整備等



### 取組みのイメージ

- ・ウォーキングコースの整備：多摩・三浦丘陵トレイル（緑と水景の広域連携会議：13自治体の緑と水景の広域連携）



出典：多摩・三浦丘陵トレイルHP



- ・ウォーキングコースの整備には、ノウハウを有しているまちづくり関連NPOと連携を図り、双方の相乗効果を狙う。

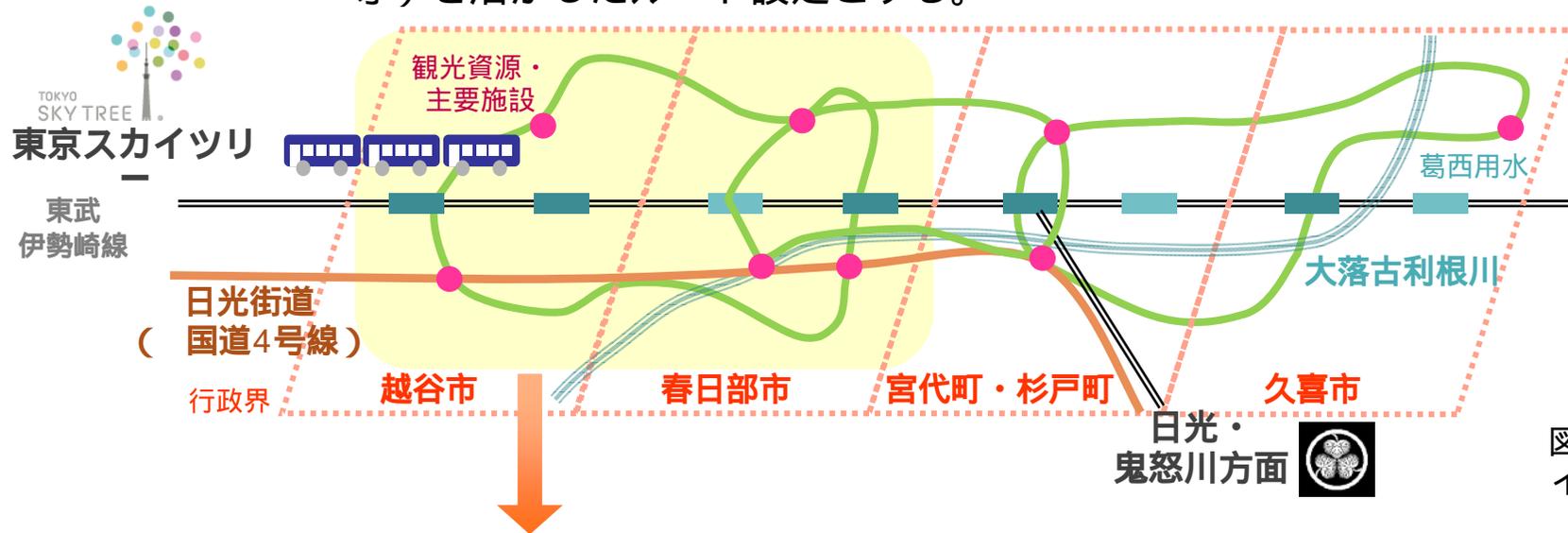
特定非営利活動法人 埼玉県ウォーキング協会（NPO SWA）が毎月発行している「埼玉歩け通信」

## 2. 5つの連携方策

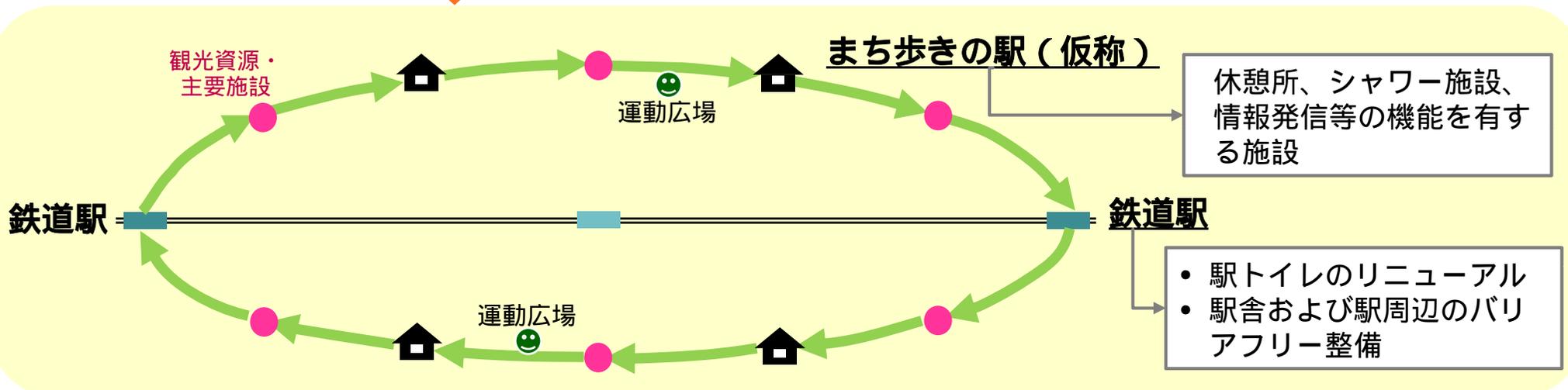
### 連携方策（2）：ウォーキングコース、休憩スポット等の整備

#### 取組みの一例

駅周辺の主要施設、観光資源（日光街道等）、自然環境（大落古利根川、葛西用水等）を活かしたルート設定とする。



図中のルート設定はイメージです。



### 連携方策（3）：ファミリー層の居住を促進させるための生活基盤施設の導入

#### 取組みの方向性

#### 駅前保育施設・駅前学童保育施設等の整備

子育て世代の居住を促進するためには、共働き夫婦の利便性を向上する方策として、保育機能を充実させる必要がある。共働き夫婦にとっては、子供を預けて安心して仕事をすることができ、子供にとっては、遊び・趣味の場、コミュニケーションの場を形成することによって子供の健全な成長に貢献できる。

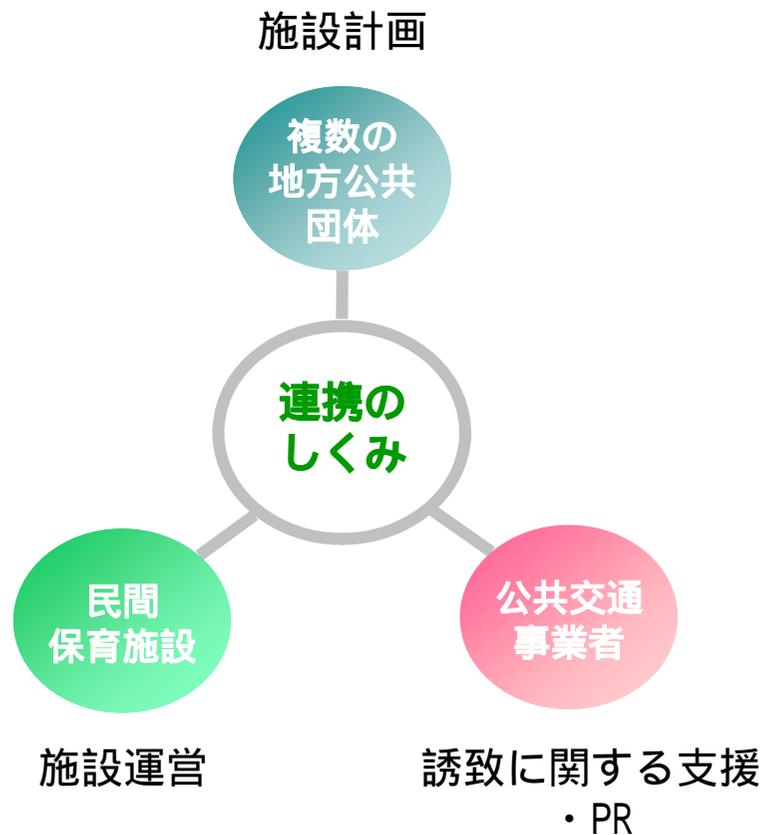
- **駅前保育施設・駅前学童保育施設の整備**：駅周辺または駅直近に保育施設・学童保育施設（放課後・長期休暇中の小学生を対象に、宿題、読書、レクリエーション等の活動を行う場）を設ける。リーズナブルな値段設定、年中無休、深夜営業、病児・病後児一時預かり機能等、当該沿線利用者のニーズに合わせた付加価値を検討する。
- **駅前送迎ステーションの整備**：駅から遠い保育施設について、駅前に保育機能のハブ機能とあわせ、送迎機能、一時預かり機能等を設けることにより、鉄道利用者の生活利便性の向上を図る。

#### 取組みの内容と役割分担

主体	役割分担の一例
地方公共団体	・ 施設計画
公共交通事業者	・ 誘致に関する支援 ・ 沿線内へのPR
民間保育施設	・ 施設運営

### 連携方策（3）：ファミリー層の居住を促進させるための生活基盤施設の導入

#### 連携イメージ



#### 取組みのイメージ

- ・ 駅前保育施設・駅前学童保育施設の整備：JR東日本の子育て支援事業「HAPPY CHILD PROJECT」

駅型保育園



駅型学童



出典：JR東日本HP

- ・ 駅前送迎ステーションの整備  
：流山市の駅前送迎保育ステーション  
(流山おおたかの森駅、南流山駅)

出勤前に駅前の送迎ステーションで子どもを預け、帰りに駅で引き取る



出典：千葉県HP

### 連携方策（3）：ファミリー層の居住を促進させるための生活基盤施設の導入

#### 取組みの一例

- 駅前保育施設に一時保育（一時預かり）、休日保育、病児・病後児保育等の付加機能を付けて、他の駅前保育施設との差別化を図る。
- 例えば、病児・病後児保育施設の場合、WGエリアの地方公共団体には5か所の施設（計20人の定員）があるが、一部を除き、駅から遠い場所に位置している。駅前にこれらの機能を備えた保育施設を設置し、複数の市町での利用を可能とすることにより、鉄道利用者の利便性が向上し、より広域エリアで利用しやすくなる効果が期待できる。

#### WG対象地方公共団体内の病児・病後児保育実施施設一覧（平成25年度）

市町村名	実施施設名	最寄駅	徒歩所要時間	定員
越谷市	越谷市病後児保育室	越谷駅	約3分	4
春日部市	信愛保育園	武里駅	約15分	2
宮代町	宮代町立みやしろ保育園	東武動物公園駅	約12分	4
杉戸町	病児保育室 とんことり	杉戸高野台駅	約5分	6
久喜市	久喜市立ひまわり保育園	久喜駅	約15分	4

出典：埼玉県内病児・病後児保育実施施設一覧（平成25年度）  
最寄駅および徒歩所要時間はGoogle Mapより調査

### 連携方策（4）：医療施設・行政サービス利用における相互連携

#### 取組みの方向性

##### 医療施設の連携

現状において、1人当たり病院・診療所数、医師数の強化が必要である。また、今後高齢社会に対応した医療施設の質の向上が必要となる。

- 駅前サテライト医療施設の整備：駅直近または駅周辺に、総合病院のサテライト医療施設として健康診断、人間ドックなど、簡単な定期健診ができるような医療施設を整備し、沿線住民、沿線大学の通学者、沿線企業の通勤者など、誰もが利用できるようにする。

医療モールの整備(長期的取組み)：一次医療レベルの個人病院を駅直近または駅周辺に集約させ、一次医療の拠点化を図る。

- 駅前サテライト医療施設および医療モールと、沿線に位置する二次医療施設、三次医療施設との連携を図る。

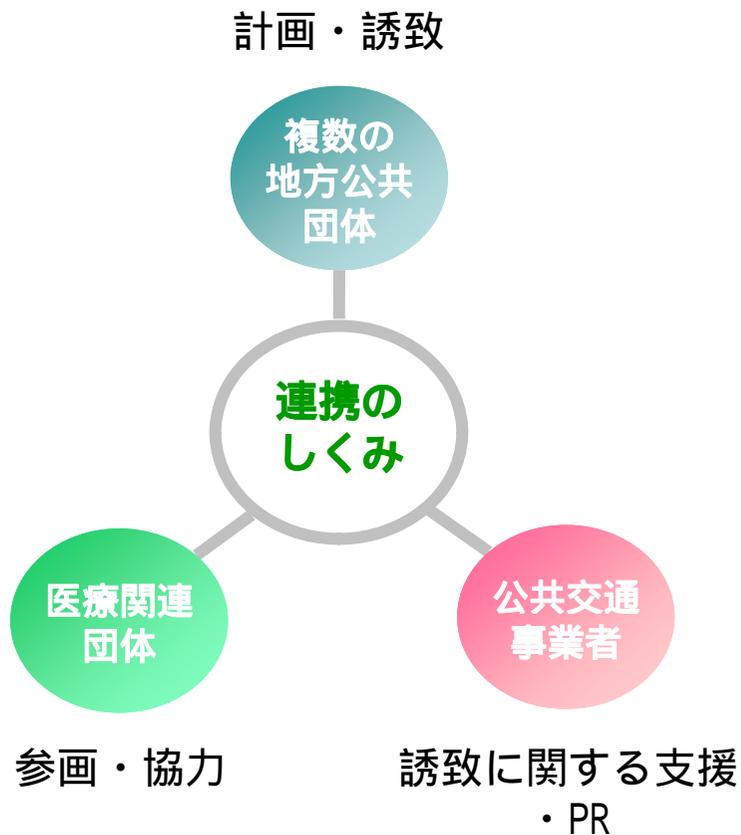
#### 取組みの内容と役割分担

主体	役割分担の一例
地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療施設整備の方針・計画づくり、誘致</li> <li>・ 市立病院との連携</li> </ul>
公共交通事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 誘致に関する支援</li> <li>・ 沿線内外へのPR</li> </ul>
医療関連団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療施設の参画・協力</li> </ul>

## 2. 5つの連携方策

### 連携方策（4）：医療施設・行政サービス利用における相互連携

#### 連携イメージ



#### 取組みのイメージ

駅直上の医療施設：東急病院



駅周辺の人間ドック専用医療施設：ヘルスサイエンスセンター（ポーノ相模大野）



駅周辺の医療モール：北与野駅前医療モール（仮称）



出典：日本医業総研HP

### 連携方策（4）：医療施設・行政サービス利用における相互連携

#### 取組みの方向性

#### 文化機能・行政サービスの連携

人口減少に伴い、現存する公共施設の維持管理が困難となることが予想される。そのため、各市町がそれぞれ役割分担し、必要な機能の集約化・高質化を図ることが望ましい。

- 文化機能・行政サービスにおけるソフトな連携：図書館、行政サービスに関する連絡所等（住民票の交付、パスポートの発行等）において、沿線の市町で連携を行い相互利用を可能とする。また、広域にわたり多くの人々がサービスを楽しむよう、駅（駅ナカまたは駅周辺）でもサービスの一部を提供する（例えば、本の返却やパスポート業務）

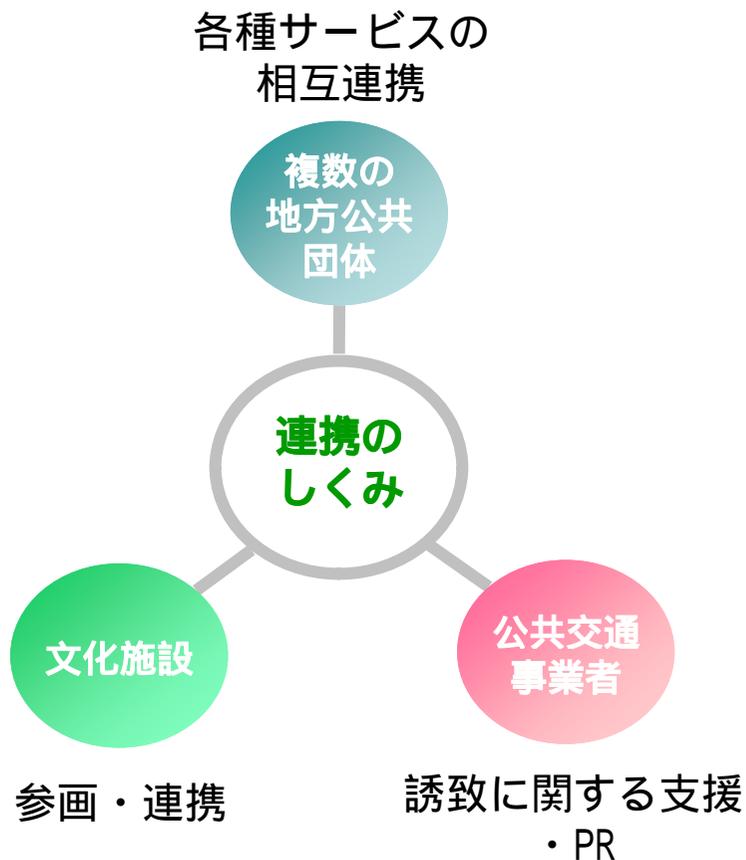
文化施設・行政サービスの集約化・高質化（長期的取組み）：図書館、行政サービスに関する連絡所、文化ホール、博物館等を対象に集約化・高質化を図り、人口減少に対応した高質な機能を保持可能とする。

#### 取組みの内容と役割分担

主体	役割分担の一例
地方公共団体	・ 文化施設・行政サービスにおける相互連携 長期：施設集約における方針・計画づくり、役割分担
公共交通事業者	・ 誘致に関する支援 ・ 沿線内PR
文化施設	・ 参画・連携

### 連携方策（4）：医療施設・行政サービス利用における相互連携

#### 連携イメージ



#### 短期的取組みのイメージ（例えば、図書館の場合）

- ・沿線の図書館連携  
：京王線沿線七市の図書館連携事業
- ・駅前サービス施設  
：駅返却ポストサービス  
（東急田園都市線青葉台駅・市が尾駅・たまプラーザ駅に設置された返却ポストで横浜市立図書館の本が返却可能）



出典：横浜市山内図書館HP

### 連携方策（5）：大学連携の取組みの強化・沿線全体への取組みへの拡大

#### 取組みの方向性

##### 大学等との連携を通じた学生の居住促進

様々な年齢層の居住を促進するために、沿線に位置する大学等を活かして若年世代の居住促進を図り、地域コミュニティ力向上を図る必要がある。

- 大学等との連携を通じた学生居住：春日部市、UR都市機構、複数大学等の連携による武里団地を対象にした官学連携団地活性化推進事業（次頁参照）の取組みを拡大・応用し、沿線地方公共団体、UR都市機構、複数大学等が連携して学生を沿線に居住させる仕組みをつくる。
- 例えば、学生の家賃等を補助する一方で、学生に対し地域コミュニティ活動（まつり・イベントの参加、社会貢献などまちづくり活動全般）を義務付けし、様々な世代とのコミュニケーションを図る機会を設ける。

#### 取組みの内容と役割分担

主体	役割分担の一例
地方公共団体	・ 連携に資する支援
公共交通事業者	・ 連携に資する支援
大規模団地	・ 住居の提供
大学等	・ 入居者（学生）の募集、地域振興活動
学生	・ 地域振興活動

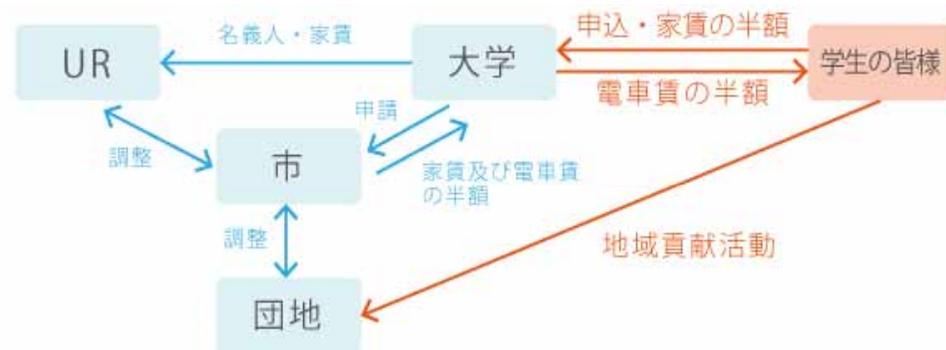
## 連携方策（5）：大学連携の取組みの強化・沿線全体への取組みへの拡大

### 連携イメージ



### 取組みのイメージ

- 大学連携を通じた大学生の居住促進  
：春日部市官学連携団地活性化推進事業のスキーム



- 大学生の地域振興活動：春日部市 H25年度の取組み



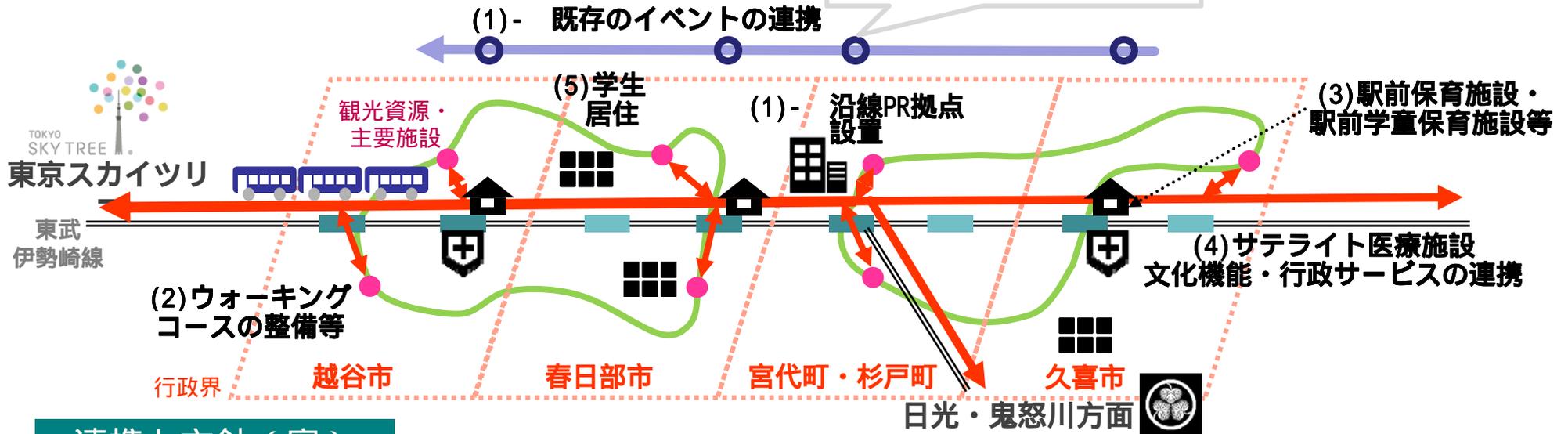
出典：春日部市HP

## 連携方策のイメージ

5つの連携方策を実施した場合のイメージ図を示す。



図中の観光資源および主要施設、イベント、沿線PR拠点の場所等はイメージです。



## 連携と方針（案）

### 連携

沿線全体の移動の質を向上させるために地方公共団体及び鉄道事業者等が連携し、まとまりのあるエリアにおける利便性向上を図る。

### 動線を意識した施設分類

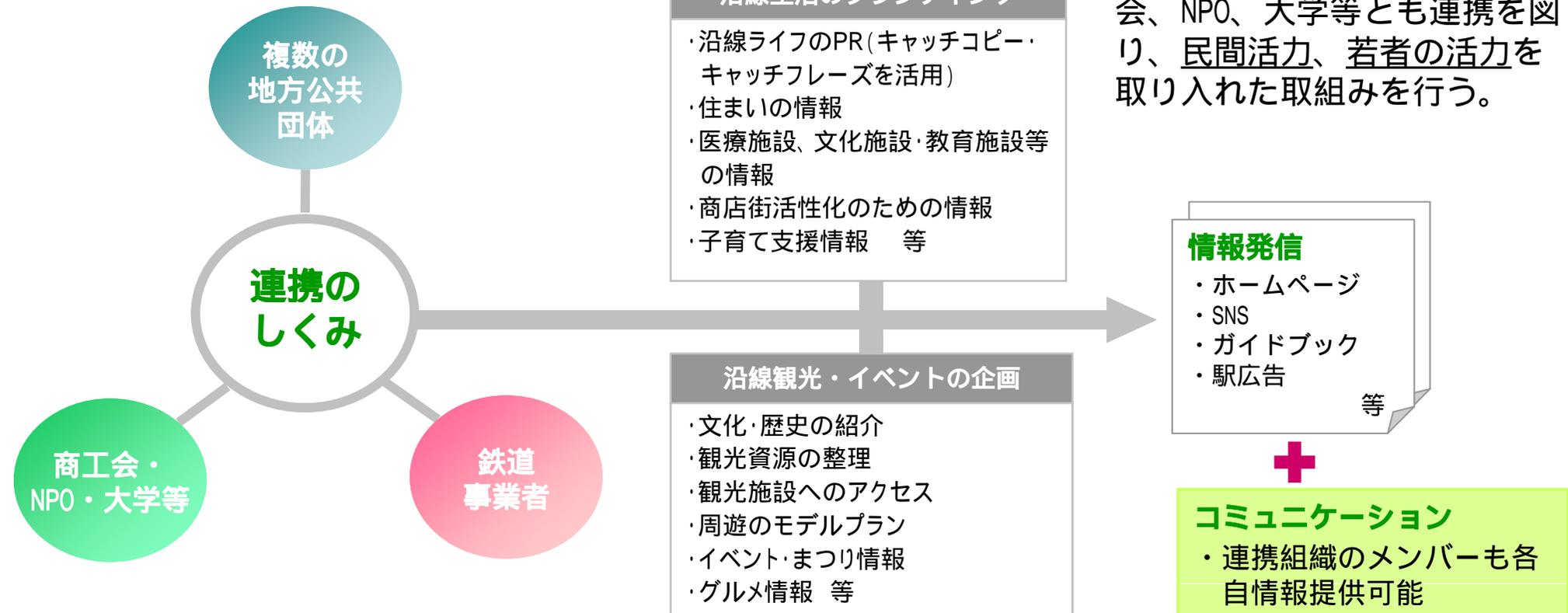
分散立地されている生活サービス施設又は観光施設を、利用者の動線を踏まえて分類し、グループごとに回遊性を向上させるための施策を検討する。

### 回遊性の向上

各グループに立地する複数の施設を対象に、移動の質を向上させるために、生活サービス施設又は観光施設間の回遊性を向上させる施策を検討する。

## 東武伊勢崎線地域のイメージアップ戦略の方針

### 施策イメージ



地方公共団体、鉄道事業者のみならず、必要に応じて商工会、NPO、大学等とも連携を図り、民間活力、若者の活力を取り入れた取組みを行う。

### 5つの連携方策

- 商店街のイベントの連携
- ウォーキングコース、休憩スポット等の整備
- ファミリー層の居住を促進させるための生活基盤施設の導入
- 医療施設・行政サービス利用における相互連携
- 大学連携の取組みの強化・沿線全体への取組みへの拡大

## 取組みの方向性

- **ブランディング・PR**では、沿線のブランドイメージを向上させ、既に沿線地域が有している良さを効果的にPRする施策を検討する。

ブランディング・PR

(1) 沿線生活のブランディング・情報発信

(2) 沿線観光・イベントの企画・情報発信

- **沿線地域の持つ良さ**(住みやすさ、観光資源、高質の施設など)を、昨年度のアンケート調査結果や地方公共団体及び鉄道事業者の知見などを踏まえて**体系的に整理**し、**情報発信のベースづくり**をする。  
昨年度のアンケート調査では、沿線のイメージや良さについて知見を得ることができた。また、イベント・まつりによる月別入込者数を通して沿線の観光ポテンシャルを把握することができた。昨年度の知見を踏まえて情報発信のベースづくりに取り組む。

## 連携と方針（案）

### 連携

沿線全体の情報を発信するために**地方公共団体及び鉄道事業者等が連携**し、沿線のイメージアップのためのブランディング、沿線のPRなどを行う。

### コンテンツの検討

**沿線地域の持つ良さ(魅力)を体系的に整理**し、沿線全体のブランディングやイベントの企画等とあわせ、情報発信のベースづくりを行う。

### 情報発信（コミュニケーション）

**沿線全体での統一感**をもたせ、ターゲットを意識し、紙媒体、グッズ、広告、インターネット(WEBサイト、SNS等)など**多様なメディアやツールを活用**しつつ、ニーズに応じた情報発信を行う。  
一方的な発信に留まらず、沿線住民自らの情報発信が可能とする仕組みづくり等も考えられる。